

自動車NOx・PM法に基づく

# 自動車使用管理実績報告書作成ソフト 使用マニュアル

(平成18～22年度用)

平成19年3月  
兵庫県

# 目 次

## 第1章 はじめに

(1) 制度の概要	2
(2) 自動車使用管理実績報告書作成ソフトについて	3
(3) 自動車使用管理実績報告書の提出について	3

## 第2章 自動車使用管理実績報告書の作成

(1) 構成	5
(2) 実績報告書作成の流れ	5
(3) 自動車台帳及び様式1から様式8までの入力方法	6
【自動車台帳】	6
【様式1】	12
【様式2】	14
【様式3】	16
【様式4】	18
【様式5】	20
【様式6】	22
【様式7】	24
【様式8】	28

## 第3章 参考資料

参考資料1 - 1 : 車検証の見本(旧)	31
参考資料1 - 2 : 車検証の見本(新)	32
参考資料2 : 排出係数表	33
参考資料3 : 日本産業分類中分類	34
参考資料4 : 自動車台帳への行の追加について	35

## 第1章 はじめに

自動車NOx・PM法の省令改正に伴い、平成18年度に同法に基づき新たに「自動車使用管理計画書」の提出が義務付けられました。この度、同計画書に対応した「自動車使用管理実績報告書」の様式を作成しました。

### (1)制度の概要

#### 概要

自動車NOx・PM法に基づく特定事業者の方は、事業活動に伴い自動車から排出される窒素酸化物（NOx）及び粒子状物質（PM）を抑制するための計画「自動車使用管理計画書」を作成し、知事等に提出することが義務付けられています。

また、計画に基づく毎年度の実績について、「自動車使用管理実績報告書」により報告することが義務付けられています。

#### 特定事業者

対策地域である兵庫県内11市2町（神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、加古川市、宝塚市、高砂市、川西市、加古郡播磨町、揖保郡太子町）に使用の本拠の位置を有する対象自動車を、30台以上使用する事業者です。

#### 対象自動車

乗用自動車、貨物自動車、バス、特種自動車です。

（軽自動車、特殊自動車及び二輪自動車は対象外です。）

なお、特定事業者が使用する対象自動車を「特定自動車」といいます。

また、対象自動車の車種とナンバープレートの分類番号は次表のとおりです。

車種	ナンバープレートの分類番号
普通貨物自動車	1, 10～19, 100～199
小型貨物自動車	4, 40～49, 400～499 6, 60～69, 600～699
大型バス マイクロバス	2, 20～29, 200～299 一部5, 50～59, 500～599 一部7, 70～79, 700～799
乗用自動車	3, 30～39, 300～399 5, 50～59, 500～599 7, 70～79, 700～799
特種自動車	8, 80～89, 800～899

対象自動車には、軽自動車、特殊自動車（0, 9ナンバー）及び二輪自動車は含みません。

#### 自動車使用管理計画書及び自動車使用管理実績報告書の内容

計画書には、平成22年度末を目標として、計画的な低公害車の導入等による排出量の削減計画を作成していただきます。

また、実績報告書は、毎年度の計画に対する実績（3月31日現在）を報告していただきます。

#### 提出先

兵庫県知事（但し、運送事業者等の方は近畿運輸局長）

## (2) 自動車使用管理実績報告書作成ソフトについて

### 目的

このソフトは、自動車NOx・PM法に基づく兵庫県内の特定事業者の方が自動車使用管理実績報告書を作成するためのエクセルソフトです。(但し、運送事業者等の方を除きます。)

必要事項を入力すると提出に必要な様式が作成できます。

### ソフトの使用方法について

ア 平成 18 年度以降に自動車使用管理計画書を提出している事業者の方には、計画書のデータを反映させたソフトをお渡しします。毎年度、実績を上書きの上ご提出ください。

イ このソフトはエクセルソフトです。本ソフトを使用できない場合はお問い合わせください。

ウ 本ソフト(エクセルファイル)を使う際の留意点

本ソフトをまずパソコン内の任意のフォルダにコピーしてください。

入力は、各様式等の青色部分です。また、記入する必要がない部分は、シートが保護されており、書き込みをすることができません。

シートの保護を解除するパスワードは「houkoku」です。なお、パスワードの解除は必要な場合のみ行ってください。また、提出の際は、再度同じパスワードでシートの保護をかけた状態で提出するようにしてください。

一部の記入欄は、クリックすると「▼」が表示されます。「▼」をクリックすると、ドロップダウンリストが表示されますので、その中から選択してください。

なお、リスト数が多いものについては、スクロールバー(上下に矢印が付いているもの)が表示されますので、上下に動かして選択してください。

右肩に「?」のあるセルにカーソルを合わせると、吹き出しの説明が出てきます。

エ 一度お渡ししたソフトは、制度の変更がない限り平成 22 年度の報告まで使用しますので、大切に管理するようにしてください。

## (3) 自動車使用管理実績報告書の提出について

### 提出期限

毎年度(4月1日～翌年3月31日)の自動車使用管理実績報告書は、翌年度の6月30日までに提出してください。

年度	提出期限
平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日～19 年 3 月 31 日)	平成 19 年 6 月 30 日
平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日～20 年 3 月 31 日)	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日)	平成 21 年 6 月 30 日
平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日)	平成 22 年 6 月 30 日
平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～23 年 3 月 31 日)	平成 23 年 6 月 30 日

## 書類の提出先

兵庫県農政環境部環境管理局大気課 交通公害係

〒650 - 8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1 (兵庫県庁 1 号館 2 階)

TEL : 078 - 341 - 7711 (内線) 3371、3372 FAX : 078 - 362 - 3966

E-mail : taikika@pref.hyogo.lg.jp

HP : <http://www.kankyo.pref.hyogo.jp/JPN/apr/index.html/>

## 提出方法

### 郵送等で提出する場合

自動車使用管理実績報告書(自動車台帳及び様式 1 から様式 8 まで)を打ち出したもの 2 部(正本及びその写し)を提出してください。

併せて、入力済みの本ソフトを E-mail 又はフロッピーディスク等により提出してください。

### 電子申請で提出する場合

インターネットを通じて、兵庫県ホームページなどから提出することもできます。申請画面へは、次のページからアクセスできます。入力済みのソフトをご用意の上手続きしてください。

【兵庫県ホームページ】 <http://web.pref.hyogo.jp/>

- (注) 1 電子申請は、ソフトの容量が 10MB を超える場合は利用できません。  
2 事前に ID の取得やソフトのダウンロードなどをしていただく必要があります。

## 第2章 自動車使用管理実績報告書の作成

### (1) 構成

本ソフトは、下記シートにより構成されています。

シート名	内容	記入 必要	兵庫県 への 提出	マニ ュ アル ペ ージ 数
自動車台帳	1台単位の自動車の情報です。基本的には、ここにデータを記入すれば、様式3,4,5,6,8に自動的に反映します			p 6
様式1	特定事業者の代表者の氏名を記入します			p 1 2
様式2	事業者の概要及び担当者の連絡先を記入します			p 1 4
様式3	事業場別の自動車の状況			p 1 6
様式4	NOx・PMの排出量			p 1 8
様式5	低公害車の導入状況			p 2 0
様式6	自動車代替、排出ガス低減装置装着状況			p 2 2
様式7	排出ガス抑制のための取組みを記入します			p 2 4
様式8	ポイント及びNOx・PMの排出量			p 2 8
排出係数表	NOx・PMの排出係数			
産業分類表	産業分類表			
燃料種類表	燃料の種類とその内容			

### (2) 報告書作成の流れ

提出いただいた計画書のデータを入力した、実績報告書ソフトを配布しますので、以下の手順で必要事項の記入をお願いします。

**ステップ1** 自動車台帳に3月31日現在のメータ表示距離数、新規or廃止、及び新規導入車両のデータを記入（p 6 参照）

**ステップ2** 様式2、様式3のデータを確認し必要があれば修正（p 1 4、p 1 6 参照）

**ステップ3** 様式7に排出ガス抑制のために行った取組みを記入（p 2 4 参照）

**様式4、様式5、様式6、様式8は、自動車台帳のデータをもとに自動作成されます。**  
内容を確認してください。（p18、p20、p22、p28参照）

**ステップ4** 様式1に提出年月日や法人名などを記入（p 1 2 参照）

**ステップ5** 電子申請、郵送又は持参により実績報告書を提出（提出先 p 4 参照）。ソフトは平成22年度まで使用できますので、適切に保管してください。

(3) 自動車台帳及び様式1から8までの入力方法

【自動車台帳】

平成18年度実績

自動車台帳

事業場コード	自動車登録番号		自動車の種別	型式	車両総重量(kg)	燃料	初年度登録年月	
	※使用の本拠の区画	※種別及び用途					年	月
1	1	100	1.普通貨物車	KK	3600	13.軽油(その他)	1993(平成5)年	03
1	2	400	6.特種車(普通貨物系)	TC	2400	08.LPG(良)(TLEV)	1989(平成元)年	05
2	3	200	1236.3.バス	TD	7000	08.ガソリン(良)(TLEV)	1999(平成11)年	05
2	4	500	1237.4.乗用車	CBA	3000	07.ガソリン(17年基準50%低減)	1998(平成10)年	07
3	5	800	1238.5.特種車(乗用系)	CBA	3000	06.ガソリン(17年基準75%低減)	2001(平成13)年	10
4	6	800	1239.6.特種車(普通貨物系)	KC	3700	13.軽油(その他)	1999(平成11)年	08
5	7	姫路	1240.2.小型貨物車	CBE	1600	07.ガソリン(17年基準50%低減)	2000(平成12)年	07
5	8	姫路	1241.1.普通貨物車	PA	8000	12.軽油(低PM)	2001(平成13)年	11
1	9	100	1242.1.普通貨物車	KK	3600	13.軽油(その他)	2006(平成18)年	05

※排出係数に「要確認」が表示されています  
 ※平成18年度燃料使用量(L) (km/L) ※平成18年度年間走行距離(km/年) ※平成18年度燃料使用量(L) (km/L) ※平成18年度年間走行距離(km/年) ※平成18年度燃料使用量(L) (km/L) ※平成18年度年間走行距離(km/年)

NOx・PM同時低減装置装着	※PM・フリックストップ装着年度	※燃費基準	排出係数		計画書の年間走行距離(km/年)	H17年度末表示距離(オドメータ)(km)	H18年度 H19.3.31迄 表示距離	H19年度 H20.3.31迄 表示距離	H20年度 H21.3.31迄 表示距離	H21年度 H22.3.31迄 表示距離	H22年度 H23.3.31迄 表示距離	走行距離
			NOx	PM								
		ア	0.35	0.023	8	10,000	20,000					
		イ	0.1	0	13	1,000	6,000					
有			0.35	0.023	6	1,000	9,000	廃止				
			0.025	0	10	5,000	14,000	廃止				
		イ	要確認	要確認	60	17	10,000	20,000	21,000			
			0.46	0.065	0	1,000	5,000	4,500				★
		有ウ	0.025	0	400	13	50,000	55,000	新規			
1		ウ	0.15	0.023	1,200	8	4,000	14,000	新規停止			
			0.35	0.023	1,000	10	10,000	10,000	新規			

「H17年度末表示距離(オドメータ)(km)」又は「H19.3.31メータ走行距離」が記入漏れ、もしくは減少した値が記入されています。「走行距離エラー」欄の★印の車両を確認してください。

## 【自動車台帳】

### 報告年度の選択

まず、はじめに、シートの左側最上段（G1セル（赤字で表示））を選択すると、ドロップダウンリストが表示されますので、その中から報告する年度を選択してください。

	A	B	C	D	E	F	G
1	自動車台帳						平成18年度実績
2							平成18年度実績 平成19年度実績 平成20年度実績 平成21年度実績 平成22年度実績
3	事業場 コード	車両 コード	自動車登録番号				自動車の種別
4			※ 使用の 本拠	※ 種別 及び 用途	※ 自 営	下4桁	
5	1	1	神戸	100	て	1234	1.普通貨物車 KK

### 各項目の記入方法

- (注1) 様式中「 」印がついた項目の入力は任意です。記入しなくても支障ありません。
- (注2) 行数が足りない場合は、「参考資料4 自動車台帳への行の追加について」(p 35)をご参照ください。

#### 「事業場コード」

様式3の事業場コードを半角数字で記入してください。

#### 「車両コード」

通し番号を半角数字で記入してください。B2セルに「車両コードが記入されていないか、重複しています。」というメッセージが表示されている場合は、記入に誤りがないか確認してください。

#### 「自動車登録番号」

車検証の「自動車登録番号又は車両番号」の欄を参考に記入してください。

- 「 使用の本拠」・・・自動車登録番号の最初の文字をドロップダウンリストから選択。(例)「神戸」「姫路」
- 「 種別及び用途」・・・自動車登録番号の最初の文字の次の数字を半角数字で記入。(例)「100」「400」
- 「 自営」・・・・・・自動車登録番号の中のひらがな1文字をドロップダウンリストから選択。(例)「あ」「て」

【参考】事業用：あ、い、う、え、か、き、く、け、こ、を

駐留：よ

レンタカー：れ、わ

「下4桁」・・・・・・自動車登録番号の下4ケタの数字を半角数字で記入。(例)「1234」

#### 「自動車の種別」

車検証の「自動車の種別」と「用途」の欄を参考に、ドロップダウンリストから選んでください。



ドロップダウンリスト	車検証			ベース車
	種別	用途	ナンバープレートの分類番号	
1. 普通貨物車	普通	貨物	1、10～19、100～199	
2. 小型貨物車	小型		4、40～49、400～499 6、60～69、600～699	
3. バス	普通又は小型	乗合	2、20～29、200～299 (一部、5、50～59、500～599 7、70～79、700～799)	
4. 乗用車	普通又は小型	乗用	3、30～39、300～399 5、50～59、500～599 7、70～79、700～799	
5. 特種車(乗用系)	普通又は小型	特種	8、80～89、800～899	乗用車
6. 特種車(普通貨物系)	普通			貨物車
7. 特種車(小型貨物系)	小型			
8. 特種車(バス)	普通又は小型			バス

#### 「型式」

車検証の「型式」を記入してください。

(例)「CBE - NCP51V」の場合、「CBE」又は「CBE - NCP51V」と記入してください。

(注)「原動機の型式」ではありません。

車検証の「型式」の記号の末尾に「改」とある場合は、右欄のドロップダウンリストから「改」を選んでください。

#### 「車両総重量」

車検証の「車両総重量」の数値を半角数字で記入してください。

(単位：kg) (例)「1,234kg」の場合、「1234」と記入。

(注)「車両重量」ではありません。

「車両総重量」 = 「車両重量」 + 「最大積載量」 + 「55kg × 乗車定員」

#### 「燃料」

ドロップダウンリストになっています。車検証の「燃料の種類」等を参考に、次表から選んでください。

燃料種類表

ドロップダウンリスト	内 容
01.天然ガス( C N G )	燃料に天然ガスを使用している自動車
02.ハイブリッド(ガソリン)	ガソリンを使用しているハイブリッド自動車
03.ハイブリッド(軽油)	軽油を使用しているハイブリッド自動車
04.電気	電気で走行する自動車
04.燃料電池	燃料電池で走行する自動車
05.メタノール	メタノールで走行する自動車
06.ガソリン(17年基準75%低減)	有害物質を平成17年基準値より75%以上低減させたガソリン自動車 (型式D B )
07.ガソリン(17年基準50%低減)	有害物質を平成17年基準値より50%以上低減させたガソリン自動車 (型式C B )
06.ガソリン(超)(ULEV)	有害物質を平成12年基準値より75%以上低減させたガソリン自動車 (型式U )
07.ガソリン(優)(LEV)	有害物質を平成12年基準値より50%以上低減させたガソリン自動車 (型式L )
08.ガソリン(良)(TLEV)	有害物質を平成12年基準値より25%以上低減させたガソリン自動車 (型式T )
09.ガソリン(その他のLEV-7)	その他のLEV-7と指定されたガソリン自動車
10.ガソリン(その他)	その他の一般のガソリン自動車
06. L P G (17年基準75%低減)	有害物質を平成17年基準値より75%以上低減させたLPG自動車 (型式D B )
07. L P G (17年基準50%低減)	有害物質を平成17年基準値より50%以上低減させたLPG自動車 (型式C B )
06. L P G (超)(ULEV)	有害物質を平成12年基準値より75%以上低減させたLPG自動車 (型式U )
07. L P G (優)(LEV)	有害物質を平成12年基準値より50%以上低減させたLPG自動車 (型式L )
08. L P G (良)(TLEV)	有害物質を平成12年基準値より25%以上低減させたLPG自動車 (型式T )
09. L P G (その他のLEV-7)	その他のLEV-7と指定されたLPG自動車
11. L P G (その他)	その他の一般のLPG自動車
12.軽油(17年基準75%低減)	有害物質を平成17年基準値より75%以上低減させたディーゼル自動車 (型式D D )
12.軽油(17年基準50%低減)	有害物質を平成17年基準値より50%以上低減させたディーゼル自動車 (型式C D )
12.軽油(17年基準10%低減)	有害物質を平成17年基準値より10%以上低減させたディーゼル自動車 (型式B D 、 B K 、 N D 、 N K )
12.軽油(17年基準(低PM))	有害物質を平成17年基準値より低減させ、かつ低PM排出のディーゼル自動車 (型式P D 、 P K )
12.軽油(超)(ULEVかつ低PM)	有害物質を平成12年基準値より75%以上低減させ、かつ低PM排出のディーゼル自動車 (型式P G 、 P Q 、 P H 、 P R )
12.軽油(優)(LEVかつ低PM)	有害物質を平成12年基準値より50%以上低減させ、かつ低PM排出のディーゼル自動車 (型式P E 、 P N 、 P F 、 P P )
12.軽油(良)(TLEVかつ低PM)	有害物質を平成12年基準値より25%以上低減させ、かつ低PM排出のディーゼル自動車 (型式P C 、 P L 、 P D 、 P M )
12.軽油(低PM)	低PM認定ディーゼル自動車(型式P A 、 P J 、 P B 、 P K )
12.軽油(その他のLEV-7)	その他のLEV-7と指定されたディーゼル自動車
13.軽油(その他)	その他の一般のディーゼル自動車

注1) は、アルファベットを表しています。

注2) LEV-7・・・京阪神七府県市自動車排ガス対策協議会が、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量の少ない低排出ガス車として指定している自動車です。詳しくは同協議会のホームページをご覧ください。 URL <http://www.lev-7.jp/>

「初度登録年月」

ドロップダウンリストから、車検証の「初度登録年月」を選んでください。

「NOx・PM同時低減装置装着」

NOx・PM同時低減装置を後付けで装着している場合は、ドロップダウンリストから「有」を選んでください。装着していない場合は何も記入しません。

「PM低減装置装着年度」

PM低減装置を後付けで装着している場合は、装着した際のステッカーの表示等を参考にドロップダウンリストから次のとおり選んでください。装着していない場合は記入不要です。

- ・ 平成17年規制に対応していない場合 「1」(カテゴリー1)を選択
- ・ 平成17年規制に対応している場合 「2」(カテゴリー2)を選択

「アイドリングストップ装置」(必須項目ではありません。)

アイドリングストップ装置を装着している場合は、ドロップダウンリストから「有」を選んでください。装着していない場合は記入不要です。

「燃費基準」(必須項目ではありません。)

車検証の備考欄等を参考に、燃費基準を達成している場合は、ドロップダウンリストから該当する達成状況を選んでください。

- ・ 目標年度の燃費基準を達成 「ア」を選択
- ・ 目標年度の燃費基準の+5%を達成 「イ」を選択
- ・ 目標年度の燃費基準の+10%を達成 「ウ」を選択
- ・ 目標年度の燃費基準の+20%を達成 「エ」を選択

(例) 「車検証の備考欄の記載」 「リスト」  
・平成27年度燃費基準達成車 「ア」を選択  
・平成22年度燃費基準10%向上達成車 「ウ」を選択

「排出係数」 自動表示

～、～、～を記入すれば、自動的に該当する排出係数が表示されます。「要確認」と表示される場合は、記入内容に誤りがないか確認してください。正しく記入しても「要確認」が表示される場合はお問い合わせください。

「平成\*\*年度燃料使用量」(必須項目ではありません。)

報告年度の燃料使用量をご記入ください。前年度の値が記入されている場合は一度クリアした上で値を記入してください。

なお、この欄に使用した燃料の使用量を記入すると、次の の欄に燃費が表示されますので、燃費管理を行う場合はご利用ください。

【入力するときの単位】ガソリン：L LPG：L 軽油：L CNG：m<sup>3</sup>

「平成\*\*年度燃費」 自動表示

を記入すると自動的に計算して表示されます。

「計画書の年間走行距離」

自動車使用管理計画書に記載されている年間走行距離が表示されています。(平成18年度に提出した場合は、平成17年度の走行距離が表示されています。)

「H17 年度末表示距離（オドメータ）」

H18.3.31 時点でのメータ表示距離（単位：km）をご記入ください。自動車使用管理計画書にその値が記載されている場合は既に表示されています。

「H\* \*.3.31 メータ表示距離」

以下に従い、H\* \*.3.31 のメータ表示距離（単位：km）をご記入ください。

- ・新車又は中古車を新規導入したとき  
導入日時点のメータ表示距離を前年度の欄に半角数字で記入。（0km の場合は「0」と記入。）
- ・廃車したとき  
廃車時点のメータ表示距離を半角数字で記入。
- ・使用の本拠の位置を移転して特定自動車では無くなった時（兵庫県域内から兵庫県域外へ移転したとき）  
移転日時点のメータ表示距離を半角数字で記入。
- ・使用の本拠の位置を移転して特定自動車となった時（兵庫県域外から兵庫県域内へ移転したとき）  
H\* \*.3.31 でのメータ表示距離を記入。また、移転日のメータ表示距離を前年度の該当欄に半角数字で記入。

「新規 or 廃止」

以下に従い、ドロップダウンリストより新規 or 廃止を選択してください。

- ・新車又は中古車を新規導入したとき  
ドロップダウンリストより「新規」を選択。
- ・廃車したとき  
ドロップダウンリストより「廃止」を選択。
- ・新規導入した自動車を同年度内に廃止した場合  
ドロップダウンリストより、「新規廃止」を選択。
- ・使用の本拠の位置を移転して特定自動車では無くなった時（兵庫県域内から兵庫県域外へ移転したとき）  
ドロップダウンリストより「廃止」を選択。同年度内に新規導入した自動車を移転した場合は、「新規廃止」を選択。
- ・使用の本拠の位置を移転して特定自動車となった時（兵庫県域外から兵庫県域内へ移転したとき）  
ドロップダウンリストより「新規」を選択。

「走行距離エラー」

走行距離の記入が間違っている場合に 印が表示されます。該当車両の走行距離記入欄の記入漏れ、または前年度より減少した値が記入されていないか確認してください。（p 6 の場合、前年度より減少しています。）

【様式1】

様式1

平成19年6月30日

兵庫県知事様

神戸市中央区下山手通5-10-1  
株式会社 兵庫商事  
代表取締役社長 兵庫 一郎

自動車使用管理実績報告書提出書

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第18条の規定に基づき、別添のとおり自動車使用管理実績報告書を提出します。

※整理番号	
-------	--

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

【様式1】(自動車使用管理実績報告書提出書)

「平成 年 月 日」  
提出年月日を記入してください。

「氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名」  
必要事項を記入してください。(押印は不要。)

官公署(国、地方公共団体)の場合  
当該組織の所在地、名称、代表者の職(市長、水道企業管理者等)、氏名を記入してください。

## 自動車使用管理実績報告書

### 1. 特定事業者の概要

特定事業者の氏名又は名称		株式会社 ○○
大阪府における主たる事業場の所在地	市区町村	神戸市中央区
	町名番地等	下山手通5-10-1
使用する特定自動車の台数(台)		34台
業種名		10 飲料・たばこ・飼料製造業
事業の概要		清涼飲料水の製造及び販売
担当者役職・氏名及び連絡先	所属	本社管理部
	役職	車両管理課長
	氏名	青空 晴夫
	郵便番号	650-8567
	所在地	神戸市中央区下山手通5-10-1
	電話番号	078-123-4567
	ファクシミリ番号	078-123-4568
電子メールアドレス	<a href="mailto:sharyoukanri@hvogo.co.jp">sharyoukanri@hvogo.co.jp</a>	

※事業者コード

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

【様式2】(1. 特定事業者の概要)

~様式2、3の入力について~  
計画書のデータがあらかじめ入力されていますので、必要に応じて修正してください。

1. 特定事業者の概要

「特定事業者の氏名又は名称」

会社名等を記入してください。

「兵庫県における主たる事業場の所在地」

兵庫県の主たる事業場の市区町名、町名番地等を記入してください。

「主たる事業場」について

兵庫県内の事業場のうち、組織上の位置付け(本社など)、自動車保有台数、従業員数などを勘案に1つの事業場を「主たる事業場」としてください。(市区町はドロップダウンメニューから選択してください。)

「使用する特定自動車の台数」

報告年度の年度末時点における特定自動車の台数が自動で入力されています。異なる場合はお問い合わせください。

「業種名」

ドロップダウンリストにより、p34の「日本標準産業分類中分類」から主たる業種を一つ選んでください。

「事業の概要」

事業内容を簡単に記入してください。

「担当者役職・氏名及び連絡先」

この実績報告書を作成した担当者の所属、役職、氏名、連絡先(郵便番号、所在地、電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス)を記入してください。





【様式3】(2. 事業場別の特定自動車の状況)

「事業場の名称」

対策地域内にある各事業場の名称を記入してください。

「事業場の所在地」

事業場の所在地の市区町及び町名番地等を記入してください。

なお、市区町の欄はドロップダウンリストになっています。該当する市区町名を選んでください。

「事業場の連絡先」「従業員数」「運転者数」

各事業場の連絡先(電話番号) 従業員数及び運転者数を記入してください。(運転者数は従業員数の内数としてください。)

「自動車の種別、車両総重量別の保有台数」

この欄は、記入する必要はありません。

自動車台帳に必要事項を記入すれば自動的に反映されます。自動車台帳に記入後、台数に誤りがないかを確認してください。

3. 自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の排出量(平成18年度)

事業 種別 コード	自動車登録番号		自動車の種類	型式	車両総 重量 (kg)	燃料	初年度登録年月		NOx・ PM10 削減率 設置年 度	PM10 削減率 設置年 度	アイド リング ストップ 装置	燃費 基準	排出係数		排出量(t)	
	使用 の 本 車 種 用途	種別 及び 用途					年	月					NOx	PM	NOx	PM
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2
3	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5
4	6	8	6	8	6	8	6	8	6	8	6	8	6	8	6	8
5	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4
5	8	2	8	2	8	2	8	2	8	2	8	2	8	2	8	2
1	9	1	9	1	9	1	9	1	9	1	9	1	9	1	9	1
1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1
1	11	4	11	4	11	4	11	4	11	4	11	4	11	4	11	4
2	12	2	12	2	12	2	12	2	12	2	12	2	12	2	12	2
2	13	5	13	5	13	5	13	5	13	5	13	5	13	5	13	5
3	14	8	14	8	14	8	14	8	14	8	14	8	14	8	14	8
4	15	8	15	8	15	8	15	8	15	8	15	8	15	8	15	8
5	16	4	16	4	16	4	16	4	16	4	16	4	16	4	16	4
5	17	2	17	2	17	2	17	2	17	2	17	2	17	2	17	2
1	18	1	18	1	18	1	18	1	18	1	18	1	18	1	18	1
1	19	1	19	1	19	1	19	1	19	1	19	1	19	1	19	1
1	20	4	20	4	20	4	20	4	20	4	20	4	20	4	20	4

[様式4]

【様式4】(3. 自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の排出量)

自動車台帳のデータをもとに自動作成されますので、記入する必要はありません。

4. 低公害車導入状況(平成18年度末)  
自動車の種類・燃料の種類ごとの自動車の台数(平成18年度)

	低公害車					小計
	天然ガス	ハイブリッド (ガソリン)	ハイブリッド (軽油)	電気	メタノール	
乗用		1				1
普通貨物3.5t以下						
普通貨物3.5t超5t以下						
普通貨物5t超						
小型貨物						
バス		1				1
合計						

	ガソリン・LPG							小計
	ガソリン (LPG以外の ガソリン)	ガソリン (LPG以外の LPG)	ガソリン (LPG以外の LPG)	ガソリン (LPG以外の LPG)	ガソリン (LPG以外の LPG)	ガソリン (LPG以外の LPG)	LPG(その他)	
乗用	4	3						7
普通貨物3.5t以下			-		4			4
普通貨物3.5t超5t以下								
普通貨物5t超								
小型貨物		4						4
バス	4				3			3
合計								18

	軽油							小計
	軽油(17年度 基準) (平成17年度 基準)	軽油(17年度 基準) (平成17年度 基準)	軽油(17年度 基準) (平成17年度 基準)	軽油(17年度 基準) (平成17年度 基準)	軽油(17年度 基準) (平成17年度 基準)	軽油(17年度 基準) (平成17年度 基準)	軽油(17年度 基準) (平成17年度 基準)	
乗用								
普通貨物3.5t以下								
普通貨物3.5t超5t以下								12
普通貨物5t超					3			3
小型貨物								
バス						3		3
合計								15

	総計
乗用	8
普通貨物3.5t以下	4
普通貨物3.5t超5t以下	12
普通貨物5t超	3
小型貨物	4
バス	3
合計	34

	低公害車導入率	低公害車+LEV-7導入率
計画時	0.0 %	58.3 %
平成18年度	2.9 %	64.7 %

【様式 5】( 4 . 低公害車導入状況 自動車の種別、燃料の種類ごとの自動車の台数)

自動車台帳のデータをもとに自動作成されますので、記入する必要はありません。

( 表の説明 )

自動車の種別

自動車の種別	内 容
乗用	乗用車及び特種車 ( 乗用系 )
普通貨物 3.5t 以下	普通貨物車及び特種車 ( 普通貨物系 ) で、車両総重量が 3.5t 以下のもの
普通貨物 3.5t 超 5t 以下	普通貨物車及び特種車 ( 普通貨物系 ) で、車両総重量が 3.5t を超え、5t 以下のもの
普通貨物 5t 超	普通貨物車及び特種車 ( 普通貨物系 ) で、車両総重量が 5t を超えるもの
小型貨物	小型貨物車及び特種車 ( 小型貨物系 )
バス	バス及び特種車 ( バス )

燃料

p 9 の表参照。

「低公害車導入率」

全使用車両のうち、低公害車 ( 天然ガス、ハイブリッド、電気、メタノール、燃料電池 ) の導入割合を表しています。

「低公害車 + LEV - 7 導入率」

年度末における全保有台数における低公害車及び LEV - 7 と指定された自動車の台数の割合です。

「計画時」

自動車使用管理計画書提出時の導入率です。( 平成 1 8 年度に提出した場合は、平成 1 7 年度末の導入率になります。)

「平成 \* \* 年度」

報告年度における導入率です。

5. 特定自動車代替、排出ガス低減装置装着状況(平成18年度)

【様式6】

		平成18年度	
		減少台数	新規使用台数
低公害車	天然ガス		
	ハイブリッド(ガソリン)		
	ハイブリッド(軽油)		
	電気		
	メタノール		
	燃料電池		
ガソリン・LPG	ガソリン・LPG(17年基準75%低減)		
	ガソリン・LPG(17年基準50%低減)	1	1
	LPG(最新規制3.5t超)		
	ガソリン・LPG(超)(ULEV)		
	ガソリン・LPG(優)(LEV)		
	ガソリン・LPG(良)(TLEV)	1	
	ガソリン・LPG(その他のLEV-7)		
	ガソリン(その他)		
	LPG(その他)		
軽油	軽油(17年基準75%低減)		
	軽油(17年基準50%低減)		
	軽油(17年基準10%低減)		
	軽油(17年基準(低PM))		
	軽油(超)(ULEV)		
	軽油(優)(LEV)		
	軽油(良)(TLEV)		
	軽油(低PM)	1	1
	軽油(その他のLEV-7)		
	軽油(その他)		
合計		3	2
うち低公害車の台数			
うちPM低減装置装着台数		1	1
うちNOx・PM低減装置装着台数		1	

【様式6】(5. 特定自動車代替、排出ガス低減装置装着状況)

自動車台帳のデータをもとに自動作成されますので、記入する必要はありません。



6-1. 排出ガス抑制のための取組み(共通)  
(対象)全ての事業者の方が対象となります

様式7-1

実施事項		内容		
		計画書記載	実施内容	
全般	ISO14001の取得	取得予定なし	取得予定なし	
	環境報告書の作成	作成している	作成している	
自動車の利用に関する取組み	エコドライブの実践	燃費の管理	一部実施中	
		その他	(例)今後も引き続き、運転手向けのエコドライブ講習会を実施していく。	
	車両の適正な管理	(例)日常点検と共に定期点検として6ヶ月、12ヶ月、24ヶ月点検を実施している。	(例)日常点検と共に定期点検として6ヶ月、12ヶ月、24ヶ月点検を実施した。	
	自動車利用の見直し	マイカー通勤の自粛	(例)駅から工場への送迎用のバスを用意し、マイカー通勤の自粛を図る。	(例)駅から工場への送迎用のバスを用意し、マイカー通勤の自粛を図った。
		公共交通機関の利用の促進	(例)商品サンプルは、事前に郵送するなどし、できるだけ公共交通機関を利用した営業を行う。	(例)商品サンプルは、事前に郵送するなどし、できるだけ公共交通機関を利用した営業を行った。
		その他	(例)マイカー通勤をしている従業員同士での相乗り通勤を進める。	(例)マイカー通勤をしている従業員同士での相乗り通勤を進めた。
低公害車等の計画的な購入	(例)低公害車導入計画を策定し、自動車のリースの更新にあたっては、リース会社と相談し、できるだけ低公害な車両を導入するようにしている。	(例)低公害車導入計画を策定し、自動車のリースの更新にあたっては、リース会社と相談し、できるだけ低公害な車両を導入するようにした。		
グリーン配送等の推進	(例)事務所に出入りする事業者に対して、グリーン配送適合車の利用を呼びかけている。	(例)事務所に出入りする事業者に対して、グリーン配送適合車の利用を呼びかけた。		
ディーゼル自動車等運行規制の周知協力	(例)事務所に出入りする事業者に対して、兵庫県条例に基づくディーゼル自動車等運行規制の周知を図っている。	(例)事務所に出入りする事業者に対して、兵庫県条例に基づくディーゼル自動車等運行規制の周知を図った。		

【様式 7 - 1】( 6 - 1 . 排出ガス抑制のための取組み ( 共通 ) ) 全ての事業者の方が対象となります。

「実施事項」欄に記載されている事業活動に伴い、自動車から排出される NOx、PM を抑制する取組みについて、「内容」欄の右側、「実施内容」欄に記入してください。「内容」欄の左側、「計画書記載」には、提出頂いた計画書に記載されている内容が入力されています。

なお、それぞれの語句の意味は以下のとおり。

「ISO14001」

国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステム(EMS)の認証規格のこと。

「環境報告書」

企業等の事業者が、経営責任者の緒言、環境保全に関する方針・目標・計画、環境マネジメントに関する状況(環境マネジメントシステム、法規制遵守、環境保全技術開発等)、環境負荷の低減に向けた取組みの状況(CO<sub>2</sub>排出量の削減、廃棄物の排出抑制等)等を取りまとめて一般に公表するもの。NOx・PM法に基づく実績報告書とは異なる。

5-2. 排出ガス抑制のための取組み  
 走行量を削減するための具体的な取組みについて記載してください。  
 荷主としての取組みは、委託している物流会社と連携して行う取組みを記載してください。

実施事項	内容		
	計画書記載	実施内容	
荷主としての取組み	モーダルシフトの推進	(例) 東京ー神戸間の輸送の一部を鉄道による輸送に切り替えた。今後、鉄道輸送の割合を増加させていく。	(例) 東京ー神戸間の輸送の一部を鉄道による輸送に切り替えた。今後、鉄道輸送の割合を増加させていく。
	共同輸送の推進	(例) 業界内で協力し、配送の効率の悪い地域について、共同輸送の可能性について検討していく。	(例) 業界内で協力し、配送の効率の悪い地域について、共同輸送の可能性について検討した。
	3PLの推進	(例) 製品の在庫管理から、小売店への配達まで、すべてを外部の物流業者に委託し、効率的な管理を行っている。	(例) 製品の在庫管理から、小売店への配達まで、すべてを外部の物流業者に委託し、効率的な管理を行っている。
	物流部門の燃費の管理	(例) 委託先の運送会社と協力し、物流部門の燃費管理を行う。エコドライブ講習会などを共同で実施する。	(例) 委託先の運送会社と協力し、物流部門の燃費管理を行った。エコドライブ講習会などを共同で実施した。
発注者としての取組み	ジャストインタイムの改善	(例) 納品の時間帯が、商品によって異なっていたのを荷主側の効率的な配送に協力するため、納品の時間帯を統一した。	(例) 納品の時間帯が、商品によって異なっていたのを荷主側の効率的な配送に協力するため、納品の時間帯を統一した。
	受注時間と配達時間のルール化	(例) 発注については、できるだけゆとりを持って行うようにし、緊急の配送の頻度を低減する。	(例) 発注については、できるだけゆとりを持って行うようにし、緊急の配送の頻度を低減した。
配送における取組み	モーダルシフトの推進	(例) 荷主と協力し、東京への商品の配送については、可能な範囲で鉄道による輸送を行うようにする。	(例) 荷主と協力し、東京への商品の配送については、可能な範囲で鉄道による輸送を行った。
	共同輸送の推進	(例) 同業他社と協力し、配送効率の悪い地域への配送について、共同輸送を実施する。	(例) 同業他社と協力し、配送効率の悪い地域への配送について、共同輸送を実施した。
	3PLの推進	(例) 自家配達を見直し、外部の物流事業者による効率的な配送を検討する。	(例) 自家配達を見直し、外部の物流事業者による効率的な配送を検討した。
	積り荷の確保	(例) 求貨求車システムを活用し、積りの便における積載率の向上を図る。(運送会社の場合)	(例) 求貨求車システムを活用し、積りの便における積載率の向上を図った。(運送会社の場合)
	道路混雑時の輸送の見直し等	(例) 配送の出発時間を見直し、できるだけ混雑時をさけた配送を行うようにする。	(例) 配送の出発時間を見直し、できるだけ混雑時をさけた配送を行った。
配送以外の取組み	情報化の推進	(例) 在庫管理にPOS管理システムを導入し、商品の管理を効率的に行うようにする。	(例) 在庫管理にPOS管理システムを導入し、商品の管理を効率的に行った。
	検品の簡略化	(例) ICタグを導入し、検品時における荷役作業の効率化を図る。	(例) ICタグを導入し、検品時における荷役作業の効率化を図った。
	商品の標準化等	(例) 商品の標準化を図り積載率の向上を目指す。	(例) 商品の標準化を図り積載率の向上を目指した。
	物流施設の高度化、物流拠点の整備等	(例) 物流施設における情報化を推進し、荷役作業の効率化を図る。また、物流拠点を見直すとともに配送のネットワークを再構築し、さらなる物流の効率化を図る。	(例) 物流施設における情報化を推進し、荷役作業の効率化を図った。また、物流拠点を見直すとともに配送のネットワークを再構築し、さらなる物流の効率化を図った。
その他の取組み	その他(1)		
	その他(2)		

【様式 7 - 2】( 6 - 2 . 排出ガス抑制のための取組み )

- ・ 走行量を削減するための具体的な取組みについて記載してください。
- ・ 荷主としての取組みは、委託している物流会社と連携して行う取組みを記載してください。

なお、それぞれの語句意味は以下のとおり。

「モーダルシフト」

トラックによる幹線貨物輸送を、「地球に優しく、大量輸送が可能な海運または鉄道に転換」すること。

「共同輸配送」

複数の企業が共同して輸配送を行うこと。

「3PL」

サードパーティロジスティクス。企業の資材管理や製品の流通機能などの物流業務を包括して他の会社に委託する、戦略的アウトソーシングのこと。

「ジャストインタイム」

生産工程において「必要なタイミングに、必要なものを、必要なだけ作る」という、効率的な生産技術のこと。「ジャストインタイムの改善」とは、ジャストインタイムによる輸送回数の増大を改善すること。

[様式8]

## 7. 年間走行量

	乗用	貨物	バス	合計
計画時	50,000km	165,000km	35,000km	250,000km
平成18年度	50,000km	162,000km	32,000km	244,000km
削減率(計画時比)	0.0 %削減	1.8 %削減	8.6 %削減	2.4 %削減

## 8-1. 低公害化ポイント

(ポイントの説明)

低公害化ポイント	計画時	平成18年度
乗用車	80.0	83.4
貨物(1.7t以下)	80.0	82.6
貨物(1.7~2.5t)	80.0	81.4
貨物(2.5~3.5t)	-	-
貨物(3.5t超)	35.0	38.6
<b>合計</b>	<b>58.0</b>	<b>59.4</b>

低公害化ポイントは、低公害車等の導入の取組みを表すポイントです。(平成16年度の全事業者平均値に対する取組レベルをNOx排出係数の平均値をもとに算出)  
0を平均とし、ポイントがプラスの場合平均値より取組みが進んでいることを示し、マイナスの場合取組みが遅れていることを示しています。(最大100ポイント)

## 8-2. 排出量ポイント

(ポイントの説明)

排出量ポイント	計画時	平成18年度
乗用車	90.0	90.7
貨物(1.7t以下)	90.0	94.2
貨物(1.7~2.5t)	90.0	93.5
貨物(2.5~3.5t)	-	-
貨物(3.5t超)	60.0	63.3
<b>合計</b>	<b>70.0</b>	<b>76.7</b>

排出量ポイントは、排出抑制の取組みを表すポイントです。(平成16年度の全事業者平均値に対する取組レベルを1台当たりのNOx排出量をもとに算出)  
低公害化ポイントと同じく、0を平均とし、ポイントがプラスの場合平均値より取組みが進んでいることを示し、マイナスの場合取組みが遅れていることを示しています。(最大100ポイント)

## 9. 排出量

NOx排出量	計画時	280.0 kg
	目標(平成22年度)	252.0 kg
	平成18年度	269.8 kg
PM排出量	計画時	20.0 kg
	目標(平成22年度)	18.0 kg
	平成18年度	19.6 kg

【様式 8】( 7 . 年間走行量、 8 - 1 ~ 3 . ポイント関係、 9 . 排出量 )

## 7 . 年間走行量

自動車台帳のデータをもとに自動作成されますので、記入する必要はありません。

「計画時」

自動車使用管理計画書提出時の年間走行量です。(平成 18 年度に提出した場合は、平成 17 年度の走行量になります。)

「平成 \* \* 年度」

報告年度の走行距離です。

「削減率」

自動車使用管理計画書に記載されている値と比較したときの走行量削減率です。(平成 18 年度に提出した場合は、平成 17 年度と比較した削減率になります。)

## 8 - 1 . 低公害化ポイント

## 8 - 2 . 排出量ポイント

各ポイントは自動表示されますので、記入する必要はありません。

(ポイントの説明)

### 低公害化ポイント

低公害車等の導入の取組みをポイントで表示しています。

ポイントがプラスの場合、平均値より取組みが進んでいることを示しています。

ポイントの算出に当たっては、事業者ごとに異なる車種別の使用実態を考慮して、なるべく客観的な評価となるよう次の方法でポイント化をしています。

まず車種別に、NOx 排出係数の平均値を、平成 16 年度の事業者平均をもとにポイント化します。

### 【車種別低公害化ポイント】

$$\frac{A - B}{A} \times 100$$

A = 全事業者での NOx 排出係数の平均値 (H16 年度実績)

B = 貴社の当該年度末の NOx 排出係数の平均値

(注) 1 . 平均値の計算に用いる自動車台数は年度末現在の台数

2 . 低公害車の排出係数は「0」とみなす。

3 . 低 PM 車及び DPF 装着車の排出係数は 0 . 9 倍した数値を用いる。

次に、車種別に求めたポイントをそれぞれの車種の台数割合を乗じた上で合計して低公害化ポイントを求めます。

【低公害化ポイント】

$$\left( \begin{array}{c} \text{車種別} \\ \text{ポイント} \\ \text{(乗用)} \end{array} \right) \times \frac{\text{乗用車の台数}}{\text{全自動車台数}} + \dots + \left( \begin{array}{c} \text{車種別} \\ \text{ポイント(貨} \\ \text{物 3.5t 超)} \end{array} \right) \times \frac{\text{貨物自動車} \\ \text{(3.5 t 超)の台数}}{\text{全自動車台数}}$$

(注) 台数は、当該事業者における台数

#### 排出量ポイント

排出抑制の取組みをポイントで表示しています。ポイントがプラスの場合、平均値より取組みが進んでいることを示しています。

ポイントの算出に当たっては、事業者ごとに異なる車種別の使用実態を考慮して、なるべく客観的な評価となるよう次の方法でポイント化をしています。

まず車種別に、自動車 1 台当たりの NOx 排出量を、平成 16 年度の事業者平均をもとにポイント化します。

【車種別排出量ポイント】

$$\frac{C - D}{C} \times 100$$

C = 全事業者での 1 台当たり NOx 排出量 (H16 年度実績)

D = 貴社の当該年度の 1 台当たり NOx 排出量

(注) 使用が 1 年に満たない車は、半年間使用したとみなして台数をカウントする。  
台数計算式 = 通年使用車の台数 + (新規車 + 廃止車 + 新規廃止車)の台数 × 1/2

次に、車種別に求めたポイントをそれぞれの車種の台数割合を乗じた上で合計して排出量ポイントを求めます。

【排出量ポイント】

$$\left( \begin{array}{c} \text{車種別} \\ \text{ポイント} \\ \text{(乗用)} \end{array} \right) \times \frac{\text{乗用車の台数}}{\text{全自動車台数}} + \dots + \left( \begin{array}{c} \text{車種別} \\ \text{ポイント(貨} \\ \text{物 3.5t 超)} \end{array} \right) \times \frac{\text{貨物自動車} \\ \text{(3.5 t 超)の台数}}{\text{全自動車台数}}$$

(注) 台数は、当該事業者における台数

## 9. 排出量の目標

自動車台帳のデータをもとに自動作成されますので、記入する必要はありません。

「計画時」

自動車使用管理計画書提出時の NOx・PM 排出量です。(平成 18 年度に提出した場合は、平成 17 年度の排出量になります。)

「目標(平成 22 年度)」

自動車使用管理計画書に記載されている平成 22 年度の NOx・PM 排出量目標値です。

「平成 \*\* 年度」

報告年度の NOx・PM 排出量です。

### 第3章 参考資料

#### 参考資料1 - 1 車検証の見本(旧)

※①使用の本拠の位置  
 ※②ナンバープレートの分類番号  
 ※③自動車登録番号  
 ※④初度登録年月  
 ※⑤型式  
 ※⑥自動車の種別  
 ※⑦燃料の種類  
 軽油:ディーゼル車  
 ガソリン:ガソリン車  
 LPG:LPG車  
 CNG:天然ガス車  
 電気:電気自動車 ※⑧車両総重量

自動車検査証 自動車登録番号又は車両番号/自動車種別 登録年月日/交付年月日 平成14年03月4日	登録年月日/交付年月日 平成14年3月4日	型式 ZA-0000000	原動機の型	乗車定員 8人	初度登録年月 平成14年3月	自動車の種別 普通	用途 自用	自家用・事業用の別/用途 自家用	車体の形状 ステーションワゴン
ナンバープレート 4-10-34△△△	登録番号 4-10-34△△△	型式 ZA-0000000	原動機の型	乗車定員 8人	初度登録年月 平成14年3月	自動車の種別 普通	用途 自用	自家用・事業用の別/用途 自家用	車体の形状 ステーションワゴン
車名 トヨタ	車台番号 2290KE	型式 ZA-0000000	原動機の型	乗車定員 8人	初度登録年月 平成14年3月	自動車の種別 普通	用途 自用	自家用・事業用の別/用途 自家用	車体の形状 ステーションワゴン
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	使用者の氏名又は名称	使用者の住所	燃料の種類 1850kg	型式指定番号 2290KE	類別区分番号	高さ	総排気量又は定格出力 ガソリン	型式指定番号 2290KE
*** (使用者・所有者の住所と同一の場合には***と記載される。異なる場合は住所が記載される。) 備考 ハイブリット車、メタノール車の場合はこの欄に記載されます。									
使用の本拠の位置 自動車の所在する位置 有効期限の満了する日 平成 17年3月3日									



参考資料 1 - 2 車検証の見本（新）

① 使用の本拠の位置

② ナンパプレート（分類番号）

③ 自動車登録番号

④ 型式

⑤ 初度登録年月

⑥ 自動車の種別

⑦ 車両総重量

⑧ 燃料の種類  
 軽油：ディーゼル車  
 ガソリン：ガソリン車  
 LPG：LPG車  
 CNG：天然ガス車  
 電気：電気自動車

自動車検査証	自動車登録番号又は車両番号	登録年月日/交付年月日	初度登録年月	自動車の種別	用途	車体の形状	車両重量	車両総重量
なにか	0001△△△	平成14年3月4日	平成14年3月	普通 乗車定員	兼用	ステーションワゴン	1850kg	2290kg
	車名			長さ	幅	高さ	前軸重	後軸重
	トヨタ							
	車台番号			総排気量又は定格出力			型式指定制号	類別区分番号
	型式			燃料の種類				
				ガソリン				
所有者の氏名又は名称								
所有者の住所								
使用者の氏名又は名称								
使用者の住所								
使用の本拠の位置								
自動車の所在する位置								
有効期限の満了する日	平成18年	月	日					
備考	ハイブリッド車の場合は、この欄に記載されます 平成22年度燃費基準10%向上達成車							

\*\*\*（使用者・所有者の住所と同一の場合には\*\*\*と記載される。異なる場合は住所が記載される。）

参考資料2 排出係数表

ガソリン・LPG車の排出ガスの原単位

車両総重量	規制年	型式の識別記号	単位	NOx		
トラック・バス	1.7t以下	S50前	-	g/km	2.18	
		S50	H		2.18	
		S54	J		1.00	
		S56	L		0.60	
		S63, H10	R, GG, HL		0.25	
			H12	GJ, HP		0.08
				TB, XB		0.06
				LB, YB		0.04
			H17	UB, ZB		0.02
				ABE		0.05
	CBE			0.025		
	1.7-2.5t	S50前	-	g/km	2.18	
		S50	H		1.80	
		S54	J		1.20	
		S56	L		0.90	
		H元	T		0.70	
		H06, H10	GA, GC, HG		0.40	
			H13	GK, HQ		0.13
				TC, XC		0.10
		H17	LC, YC		0.07	
			UC, ZC		0.03	
	ABF			0.07		
	2.5-3.5t	S54前	-	g/km	1.80	
		S54	J		1.20	
		S57	M		0.90	
		H元	T		0.70	
		H04	Z		0.49	
		H07, H10	GB, GE, HJ		0.40	
			H13	GK, HQ		0.13
		TC, XC			0.10	
		LC, YC			0.07	
		H17	UC, ZC		0.03	
	ABF			0.07		
3.5t超	S54前		-	g/km/t	1.17	
	S54	J		0.83		
	S57	M		0.57		
	H元	T		0.49		
	H04	Z		0.40		
	H07, H10	GB, GE, HJ		0.33		
		H13	GL, HR		0.10	
	TD, XD			0.08		
	UD, ZD			0.03		
	H17	ABG		0.05		
乗用車	S50前	-	g/km	2.18		
	S50	A		1.20		
	S51	B, C		0.60		
	S53, H10	E, GF, HK		0.25		
		H12	GH, HN		0.08	
	TA, XA			0.06		
	LA, YA			0.04		
	UA, ZA			0.02		
	H17	ABA		0.05		
		CBA		0.025		
DBA			0.013			

ディーゼル車の排出ガスの原単位

車両総重量	規制年	型式の識別記号	単位	NOx	PM			
トラック・バス	1.7t以下	S54前	-	g/km	1.70	0.200		
		S54	K		1.52	0.200		
		S57, S58	N, P		1.30	0.200		
			S63	S		0.90	0.200	
		H05	KA		0.60	0.200		
			H09	KE, HA		0.40	0.080	
				H14	KP, HW		0.28	0.052
			H17	ADE		0.14	0.013	
			1.7-2.5t	S54前	-	g/km	2.83	0.250
				S54	K		2.53	0.250
	S57, S58	N, P			2.16	0.250		
		S63		S		1.93	0.250	
	H05	KB			1.30	0.250		
		H09, H10		KF, HB, KJ, HE		0.70	0.090	
				H15	KQ, HX		0.49	0.060
	H17	ADF			0.25	0.015		
		2.5-3.5t		S54前	-	g/km	2.83	0.250
				S54	K		2.53	0.250
	S57, S58		N, P		2.16	0.250		
			S63, H元	S, U		1.93	0.250	
	H06		KC		1.30	0.250		
			H09	KG, HC		0.70	0.090	
				H15	KR, HY		0.49	0.060
	H17		ADF		0.25	0.015		
			3.5t超	S54前	-	g/km/t	0.90	0.065
				S54	K		0.75	0.065
	S57, S58	N, P			0.65	0.065		
		H元, H2		U, W		0.56	0.065	
	H06			KC		0.46	0.065	
		H10, H11		KK, HF, KL, HM		0.35	0.023	
	H15, H16			KR, HY, KS, HZ		0.26	0.017	
				PA, PJ		0.26	0.004	
	乗用車	S54前		-	g/km	1.34	0.200	
S54				K		1.20	0.200	
S57, S58			N, P		1.02	0.200		
			S61, S62	Q		0.70	0.200	
H2, H4			X, Y		0.50	0.200		
			H6	KD		0.50	0.200	
H9, H10			KE, HA, KH, HD		0.40	0.080		
			H14	KM, HT, KN, HU		0.28	0.052	
H17			ADB, ADC		0.14	0.013		

参考資料3 日本標準産業分類中分類

番号	業種名
1	農業
2	林業
3	漁業
4	水産養殖業
5	鉱業
6	総合工事業
7	職別工事業(設備工事業を除く)
8	設備工事業
9	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)
12	衣服・その他の繊維製品製造業
13	木材・木製品製造業(家具を除く)
14	家具・装備品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業
16	印刷・同関連業
17	化学工業
18	石油製品・石炭製品製造業
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
20	ゴム製品製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業
22	窯業・土石製品製造業
23	鉄鋼業
24	非鉄金属製造業
25	金属製品製造業
26	一般機械器具製造業
27	電気機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業
29	電子部品・デバイス製造業
30	輸送用機械器具製造業
31	精密機械器具製造業
32	その他の製造業
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	各種商品卸売業

番号	業種名
50	繊維・衣服等卸売業
51	飲食料品卸売業
52	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
53	機械器具卸売業
54	その他の卸売業
55	各種商品小売業
56	織物・衣服・身の回り品小売業
57	飲食料品小売業
58	自動車・自転車小売業
59	家具・じゅう器・機械器具小売業
60	その他の小売業
61	銀行業
62	協同組織金融業
63	郵便貯金取扱機関, 政府関係金融機関
64	貸金業, 投資業等非預金信用機関
65	証券業, 商品先物取引業
66	補助的金融業, 金融附帯業
67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	一般飲食店
71	遊興飲食店
72	宿泊業
73	医療業
74	保健衛生
75	社会保険・社会福祉・介護事業
76	学校教育
77	その他の教育, 学習支援業
78	郵便局(別掲を除く)
79	協同組合(他に分類されないもの)
80	専門サービス業(他に分類されないもの)
81	学術・開発研究機関
82	洗濯・理容・美容・浴場業
83	その他の生活関連サービス業
84	娯楽業
85	廃棄物処理業
86	自動車整備業
87	機械等修理業(別掲を除く)
88	物品賃貸業
89	広告業
90	その他の事業サービス業
91	政治・経済・文化団体
92	宗教
93	その他のサービス業
94	外国公務
95	国家公務
96	地方公務
99	分類不能の産業

参考資料4 自動車台帳への行の追加について

水色のセルのある行（計算式が含まれている行）のうち、空白の行を数行選択し、右クリック コピー

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	自動車台帳						平成18年度実績						
2													
3	事業 場 コード	車両 コード	自動車登録番号			自動車の種別	型式	車両総重 量(t)	燃料	初年度登録年月			
4			※ 使用の 本拠	※ 種別 及び 用途	※ 自 家					下4桁	年	月	
143	1	139	なにお	100	せ	1111	5 特殊車(乗用系)	ebs	3000	07ガソリン(17年基準500cc減)	2001(平成13)年10月		
144	1	140	なにお	100	せ	1111	1 普通貨物車	ebs	1500	10ガソリン(その他)	2000(平成12)年07月		
145	1	141	なにお	100	せ	1111	1 普通貨物車	abf	1900	10ガソリン(その他)	1997(平成9)年11月		
146													
147													
148													
149													
150													
151													
152													
153													
154													
155													
156													
157													
158													
159													
160													

水色のセルのある行（計算式が含まれている行）のうち、空白の行のいずれかで、右クリック 「コピーしたセルの挿入」を選択。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	自動車台帳						平成18年度実績						
2													
3	事業 場 コード	車両 コード	自動車登録番号			自動車の種別	型式	車両総重 量(t)	燃料	初年度登録年月			
4			※ 使用の 本拠	※ 種別 及び 用途	※ 自 家					下4桁	年	月	
143	1	139	なにお	100	せ	1111	5 特殊車(乗用系)	ebs	3000	07ガソリン(17年基準500cc減)	2001(平成13)年10月		
144	1	140	なにお	100	せ	1111	1 普通貨物車	ebs	1500	10ガソリン(その他)	2000(平成12)年07月		
145	1	141	なにお	100	せ	1111	1 普通貨物車	abf	1900	10ガソリン(その他)	1997(平成9)年11月		
146													
147													
148													
149													
150													
151													
152													
153													
154													
155													
156													
157													
158													
159													
160													
161													

必要な行数分だけ、 を繰り返す。

( 問い合わせ先 )

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1

兵庫県農政環境部環境管理局大気課 交通公害係

TEL : 078-341-7711(内線)3371・3372

FAX : 078-362-3966

E-Mail : taikika@pref.hyogo.lg.jp

URL : <http://www.kankyo.pref.hyogo.jp/JPN/apr/index.html/>